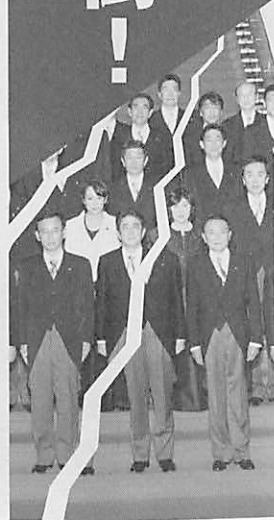


安倍反動政権打倒!



安倍政権とは何か

武藤 一羊



一昨年末に成立した第二次安倍政権が危険な極右政権であることは分かっていた。当初は「経済の安倍」などと称し、衣の下によりを隠してスタートしたが、昨年7月の参議院選挙の大勝以降、露骨に地金を表し暴走を始めた。盟友麻生副総理の傲岸な「ナチスの手口に学べ」発言、「汚染水による影響は完全にブロックされている」というIIOC総会での呆れた安倍発言、民主主義の根幹を揺るがす「特定秘密保護法」の強行採決、昨年12月26日の突然の無謀な安倍首相の靖国神社参拝。常軌を逸していると思えないこれらの行動に、国内のみならず国際社会からも強い警戒の目が向けられ始めている。

孤立化の道を歩む安倍外交

首相就任後、安倍は毎月のように諸外国を訪問している。この安倍外交の目的を一言で言うと中国包囲網の形成にある。この外交政策は、第一次安倍内閣の麻生外務大臣の下で

作られた「自由と繁栄の弧」という一種のドクトリンとも呼ぶべき世界戦略に基づく。「価値観外交」と称し外務省のホームページでも意気揚々と掲載しているが、バルト海から東欧、中東、中央アジア、インド、東南アジアを経て東北アジアに至る「地球を俯瞰」する「弧」を同じ価値観で結ぶ「自由と繁栄の弧」とし、これを日本が主導するという構想だ。安倍はこれら各国で原発輸出の話をしては、核の移動に伴う二国間原子力協定締結や経済協力を軸とした同盟関係の構築を図ると共に、特にインドやASEAN諸国に対しては、海洋進出を図る中国の脅威を強調し、中国包囲網の形成を熱心に提案している。

このドクトリンはもともと中国との敵対的な関係を前提としている。その前提のもとに、戦争を前提にした機関である日本版NSC（国家安全保障会議）をつくり、専守防衛を事実上屠籠に放り込んで、自衛隊を攻撃的な戦力として「統合機動防衛力」に再編し、陸

自を海兵隊化して、沖縄を対中国戦線の最前線にする、そのために恫喝と金で辺野古基地建设を強行する。戦争ができる国内体制を一気につくりあげようと暴走を始めたのがこの政権だ。特定秘密保護法はその一歩だ。

尖閣諸島問題のせいで中国と対決することになったのではない。石原都知事（当時）は中国とことを起こすために尖閣を挑発の材料に使い、安倍政権はそれを利用して中国との非和解的關係を戦略的に恒常化させたのだ。そしてそれを、中国との間に南シナ海の島嶼の帰属問題を抱える東南アジア諸国を中国包囲網に組み込む基点としようとしているのだ。

安倍首相はそのため猛烈に精力的に動きまわった。特にASEANを引き込もうとした。しかし失敗した。中国の隣国であればあるほど、経済、政治、軍事でその存在感を増している大国中国に敵対し封じ込めるなどという日本主導の提案にうかうか乗れないのは当然だ。中国の外交攻勢の中で現実的な対中関係構築の方向に次々と転じている。

安倍の中国包囲のドクトリンはアメリカの支持を当てにして立てられている。アメリカは中国の台頭に対抗し、繁栄するアジア経済に参入しようと、対外戦略の軸足を太平洋に移すことを決め、米中関係を「アメリカの太平洋世紀」の基本的な二国間関係と位置付けた。巨大な中国市場の確保は、多くの失業者を抱えるアメリカ経済にとっても死活的な意

味をもつので中国との間には「戦略的互恵」関係を築かなければならないのだ。他方中国はアジア太平洋の支配権をめぐって米国と政治・軍事的に対立と緊張の関係にある。対立と協調が不可分の関係にある中で、米中は「われら二大国」という表現で、アジア太平洋地域を両国で仕切る、私の言葉で言う「複合覇権」の関係をづくりあげつつある。従って両国は互いに支配権をめぐって政治的軍事的に競り合いつつ、本気で戦争をする気はさらさらでない。だから米国は、米中対立を当て込んで反中国一本で勝手に暴走する安倍政権に極めて警戒的なのだ。

日本帝国継承原理の貫徹

では安倍はなぜ中国と敵対しようとするのか。その根幹は安倍の個人的なタカ派的体質ということよりも、戦後日本国家の中で脈々と受け継がれてきた、ある原理の貫徹と言えらる。その原理とは、戦前の日本帝国主義に対する否定的な観念を一掃してこれを栄光に包み、その延長上に日本国を作り直すという考え方で、私はこれを「戦前日本帝国主義の継承原理」と呼んでいる。これは戦後日本国家を規定してきた他の二つの正統化原理、すなわちアメリカ覇権原理と日本国憲法の平和主義原理とは、非和解的対立関係にある原理である。だが戦後国家の中に一貫して保持されていたこの原理を政治の表舞台に公然と掲げることが長いこと困難だった。

しかし1990年代半ばから、この原理を公然化し、それによって国家を改造しようとする運動が開始された。安倍政権はその産物なのだ。1995年8月15日の戦後50周年記念式典での村山談話発表の日に合わせて、自民党の正式機関である歴史・検討委員会は、「大東亜戦争はアジア解放の戦いであり、南京虐殺はフィクションである」など、右翼の主張をすべて盛り込んだ挑戦的な報告書を出し、これを機に「新しい歴史教科書を作る会」や「日本会議」など右翼的活動が活発化し政治の表舞台に現れた。2009年に民主党によって政権の座を追われた自民党は、在野にあって、極右政党としての純化を図って来た。民主党の自壊と安倍自民党の政権復帰で、日本は、この原理を貫徹することを使命とする政治集団に率いられた国になっているのだ。

安倍政権打倒に向けて

だが日本国内では、このとんでもなさには自

覚されているとは言えない。靖国神社の春秋の例大祭では「真榊」を奉納するに留めるなど、日本側は中国に「配慮」を示したにもかかわらず一向に首脳会談に応じなかった。「配慮」が通じないので遠慮をやめて参拝をしたなど、「配慮」で解決できる問題であるかのような浅薄な解釈が大新聞に平気で載せられている。「配慮」などではなく、原理の問題であることがわかっていないのだ。

安倍政権、そしてそれを受け入れる日本は他者というものを見失っている。自分の姿を鏡に映して、自分を慰めているのだ。「おもてなし」の文化、富士山は世界文化遺産、そして東京オリンピック、アベノミクス、強い日本、決められる政治。これらはすべて他者のいない幻想の世界を構成する小道具なのだ。安倍は現実を幻想で置き換える。その中で自身が幻想を現実と思い込み始める。

安倍政権はそこまでできている。靖国参拝は症状が錯乱のレベルまで亢進していることを示した。であるなら、安倍政権は退陣させなければならぬ。安倍政権を、その心棒である帝国継承原理と歪んだ歴史認識とともに、打倒する。アメリカ覇権原理にたよって安倍政権を倒すのではなく、平和主義と民主主義、脱植民地主義の原理によって倒す。2014年、そういう時期に入ったと思う。(談)

(むとう・いちよう/ピープルズ・プラン研究所運営委員)